



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東  
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-5695-1602  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,807	9.0	1,929	105.6	2,210	80.3	1,214	45.6
29年3月期第1四半期	29,176	4.5	938	△41.3	1,225	△40.8	833	△40.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,182百万円(57.3%) 29年3月期第1四半期 752百万円(△51.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	52	69	52	54
29年3月期第1四半期	36	17	36	10

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年3月期第1四半期	88,175		68,339		77.4	2,959	51	
29年3月期	93,485		67,824		72.4	2,938	21	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 68,215百万円 29年3月期 67,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—		30.00		30.00	60.00
30年3月期	—					
30年3月期(予想)			33.00		33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	61,500	3.5	1,900	2.3	2,400	2.2	1,650	2.6	71	58
通期	135,000	4.0	7,500	8.1	8,500	4.9	5,700	2.1	247	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	24,961,573株	29年3月期	24,961,573株
30年3月期1Q	1,911,853株	29年3月期	1,911,774株
30年3月期1Q	23,049,773株	29年3月期1Q	23,051,121株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当期の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景にした景気持ち直しが続いておりますが、賃金の伸びは鈍く、物価の上昇に伴う実質賃金の低迷により、個人消費の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、6月のタイヤ値上げに伴う駆け込み需要により、タイヤ販売が伸びました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金・ボディコーティングなどのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、子会社店舗の増加とタイヤの販売好調により、売上高は318億7百万円（前年同期比109.0%、26億31百万円増）、売上総利益は121億55百万円（前年同期比114.5%、15億35百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料等の増加により、102億25百万円（前年同期比105.6%、5億44百万円増）となりました。

その結果、営業利益は19億29百万円（前年同期比205.6%、9億90百万円増）、経常利益は22億10百万円（前年同期比180.3%、9億84百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては12億14百万円（前年同期比145.6%、3億80百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は110億74百万円（前年同期比103.7%、3億95百万円増）、小売部門は185億10百万円（前年同期比113.3%、21億68百万円増）となりました。

## ②当期のセグメント別概況

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

## &lt;カー用品・二輪用品等販売事業&gt;

当第1四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、平成29年4月に福井大和田店（福井県）、恵庭恵央店（北海道）、勝山旭町店（福井県）、5月にトレット高槻店（大阪府）、幸手上高野店（埼玉県）、YMS幸手上高野店（埼玉県）、6月に伏見下鳥羽店（京都府）の計7店舗を開店、平成29年4月にYMS太田店（群馬県）、6月に東伯店（鳥取県）の計2店舗を閉店いたしました。また、車検獲得増を目的として、平成29年4月に車検センター船橋インター（千葉県）、車検センター刈谷（愛知県）を開店いたしました。

海外では、平成29年4月に中山店（台湾）を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、平成29年4月に門真2りんかん（大阪府）、SOX門真店（大阪府）、5月にSOX熊本本店（熊本県）、6月に宇都宮2りんかん（栃木県）、SOX大東店（大阪府）の計5店舗を開店、平成29年4月に大東2りんかん（大阪府）の1店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の店舗数は、国内がイエローハット680店舗、2りんかん54店舗、SOX44店舗、海外がイエローハット11店舗の合計789店舗、イエローハット車検センターが5拠点となりました。

当第1四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、302億5百万円（前年同期比109.6%、26億40百万円増）、セグメント利益につきましては、16億78百万円（前年同期比249.7%、10億6百万円増）となりました。

## &lt;賃貸不動産事業&gt;

当第1四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、16億2百万円（前年同期比99.4%、9百万円減）、セグメント利益につきましては、2億50百万円（前年同期比94.2%、15百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、402億64百万円(前連結会計年度末461億64百万円)となり、59億円減少いたしました。これは主にその他(未収入金など)が30億93百万円、受取手形及び売掛金が19億73百万円、現金及び預金が6億88百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は479億11百万円(前連結会計年度末473億20百万円)となり、5億91百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が5億26百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は881億75百万円(前連結会計年度末934億85百万円)となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、145億12百万円(前連結会計年度末205億36百万円)となり、60億24百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が46億60百万円、未払法人税等が10億38百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は53億24百万円(前連結会計年度末51億25百万円)となり、1億99百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は198億36百万円(前連結会計年度末256億61百万円)となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、683億39百万円(前連結会計年度末678億24百万円)となり、5億15百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益12億14百万円を計上した一方で、配当金を6億91百万円支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,643	2,954
受取手形及び売掛金	9,607	7,633
たな卸資産	23,121	22,987
その他	9,979	6,886
貸倒引当金	△187	△198
流動資産合計	46,164	40,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,641	34,462
減価償却累計額	△19,269	△19,563
建物及び構築物(純額)	14,372	14,898
土地	14,953	14,953
その他	7,281	7,629
減価償却累計額	△3,879	△4,073
その他(純額)	3,401	3,556
有形固定資産合計	32,727	33,408
無形固定資産		
ソフトウェア	344	318
その他	124	116
無形固定資産合計	468	435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753	1,704
敷金	9,916	9,863
その他	2,739	2,789
貸倒引当金	△285	△289
投資その他の資産合計	14,124	14,067
固定資産合計	47,320	47,911
資産合計	93,485	88,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,298	6,638
未払法人税等	1,791	753
賞与引当金	949	1,339
ポイント引当金	633	673
その他	5,863	5,107
流動負債合計	20,536	14,512
固定負債		
退職給付に係る負債	355	323
リース債務	503	479
資産除去債務	2,051	2,276
その他	2,214	2,244
固定負債合計	5,125	5,324
負債合計	25,661	19,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,392	10,392
利益剰余金	46,161	46,683
自己株式	△2,255	△2,256
株主資本合計	69,370	69,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	456
土地再評価差額金	△2,054	△2,054
為替換算調整勘定	33	28
退職給付に係る調整累計額	△117	△107
その他の包括利益累計額合計	△1,645	△1,677
新株予約権	97	122
非支配株主持分	1	1
純資産合計	67,824	68,339
負債純資産合計	93,485	88,175

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	29,176	31,807
売上原価	18,557	19,652
売上総利益	10,619	12,155
販売費及び一般管理費	9,680	10,225
営業利益	938	1,929
営業外収益		
受取利息	26	23
受取手数料	93	108
持分法による投資利益	11	25
貸倒引当金戻入額	41	—
その他	173	137
営業外収益合計	345	295
営業外費用		
支払利息	8	4
為替差損	23	—
その他	26	9
営業外費用合計	59	14
経常利益	1,225	2,210
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
段階取得に係る差益	20	—
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産除却損	4	6
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	1,241	2,203
法人税、住民税及び事業税	464	756
法人税等調整額	△55	233
法人税等合計	408	989
四半期純利益	832	1,214
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	833	1,214

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	832	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△38
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	6	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△3
その他の包括利益合計	△80	△31
四半期包括利益	752	1,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753	1,182
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、基金の解散方針の決定に伴い、解散認可の代議員会決議を経て解散認可を申請し、当社は、平成28年5月16日付で厚生労働省より解散が認可された旨の通知文書を、平成28年5月20日に同基金より受理しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、現時点においては合理的に金額を算出することが出来ません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,564	1,611	29,176	—	29,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,564	1,611	29,176	—	29,176
セグメント利益	672	266	938	—	938

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,205	1,602	31,807	—	31,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,205	1,602	31,807	—	31,807
セグメント利益	1,678	250	1,929	—	1,929

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。